

# 議会 - 第1回定例会 -

3月8日に招集された第1回定例町議会は、町長・教育長の行政報告、新年度の執行方針や予算などが審議されました。  
ここでは、町長と教育長の行政報告（抜粋）についてお知らせします。

## 町長行政報告

### ① J R日高線の復旧に向けた取組など

12月21日にJ R北海道独自の説明会が開催され、新ひだか、浦河、様似、えりもの4町長が欠席の中、「日高線（鶴川・様似間）の復旧断念、並びにバス等への転換に向けた協議開始のお願いについて」ということで、J R北海道の島田社長から説明を受けましたが、第6回沿線自治体協議会において、鉄道事業者としての責任ある対応を協議会の場で示すよう求めたこと、もとより4町長が欠席しているということもありましたので、これまでの協議会の経過を踏まえ、あくまで協議会として対応して行くことで、説明会を終えたところです。  
そして、去る2月18日に第7回沿線自治体協議会が開催され、J R北海道の西野副社長から正式に、「日高線（鶴川・様似間）

の復旧断念、並びにバス等への転換に向けた協議開始のお願いについて」という書面の提出と説明がありました。

その主な内容は、復旧を断念せざるを得ないという結論に至った理由として、相次ぐ被災により、復旧費が約86億円にのぼる試算しており、J R北海道単独では負担できないことに加え、復旧費とは別に、海岸侵食対策として、離岸堤の整備が必要で、これを含めると総額は100億円を超える規模となることなど5点を挙げ、今後、バスなどによる代替交通をはじめとした新たな交通体系の確立や、さらなる地域振興への支援などについて、協議を開始させて頂きたいということ、J R北海道が考えている支援として、国・道・町が補助するバス路線への、町負担分の一定程度の支援など8点が示されました。

協議会としては、正式に説明を受けたという形に止め会議を終了し、引き続き臨時の町長会議を開き意見交換を行いました。

その中で、酒井新ひだか町長から、道路と鉄道の両方を走行できる「デュアルモード・ビークル（DMV）」の導入について提案があり、詳細な調査・研究が必要であることを確認すると共に、バスを含む代替交通についても検討を進める必要性があると判断いたしました。

しかし、このことが復旧を断念し、廃線を受け入れたという結論では無いことも確認し、次回の協議会において、これらの進め方等について協議、決定することとしたところです。

### ④ 日高地区交通災害共済組合の解散

昭和40年代半ばの多発する交通死亡事故という社会問題を背景に交通事故被害者の救済を目的として昭和44年に日高地区交通災害共済組合が設立されました。

当該共済組合は、安価な加入金で事故被害の状況に応じて3万円から80万円の見舞金支給されることから手軽な交通事故保険として多くの方に利用されて来ましたが、

しかしながら、近年では加入者が減少し、事業費支出が掛金収入を上回ることによる基金からの繰り入れが恒常的な財務状況にあり、そのため平成28年2月には、構成町町長による「あり方検討会」を設置し、組合の存廃について協議検討をした結果、近い将来の債務超過が避けられないとの協議結果に至りました。この結果を踏まえ、平成28年10月14日開催の組合議会臨時会において、組合の解散が決定された次第です。

今後は、構成町議会定例会において「組合解散についての議決」「組合財産処分についての議決」を経て、北海道知事への解散の届出を行うこととなります。組合への加入受け付けは、平成29年度をもって終了し、平成30年度は、見舞金の支給事務のみを行うことで平成31年3月31日をもって日高地区交通災害共済組合は、解散することになります。

### ⑤ 診療報酬の返還について

昨年5月に北海道保健福祉部に対して実施された、平成28年度の会計検査院実地検査において、障害者福祉施設の入所者に係る医療費について調査が行われ、その中で、

### ② 優駿日高道！オールひだか魅力発信 協議会の設置などについて

人口減少や超高齢化社会を迎える中、地方創生・人口減少克服の観点から、広域観光やインバウンドなどによる地域経済の活性化が求められており、（仮称）厚賀インターチェンジが平成29年度に開通の予定であることから、この開通を契機として、ひだか地域への人の流れを拡大し、地域の活性化につなげ、オールひだかで地域の魅力を発信していくため、去る2月27日に管内各町はじめ、商工観光、産業、交通、マスコミなど37の団体からなる、「優駿日高道！オールひだか魅力発信協議会」を立ち上げました。

今後は、協議会の中にワーキングチームを設置し、キャンペーンロゴマークの募集や自動車利用者層向けのプロモーション、札幌や各町で開催される各種イベントなどへの出展、テレビやラジオなどによる情報発信、開通直前PRイベントや開通記念行事など、具体的な取組みを展開することとしております。

### ③ 町道岩清水新冠ダム線の路線変更

路線変更をしようとする理由については、昭和51年6月の定例議会におきまして、幌尻岳を中心とする日高山脈が国定公園に制定されることを機に、奥地の観光開発と観光客の誘致を主たる目的として、町道に認定後、併用林道として管理し、新冠ダム湖を遊漁場とし、更には国有林内の一部を野営場として利用していましたが、現在は、それぞれの権利を返還し、現状におけ

## 教育長行政報告

### ① 学校教育の推進

平成29年度の児童数及び学級編制について、朝日小学校の児童数は、本年度の69名から15名減の54名となります。学級数については、2年生・3年生の児童数が合わせて14名となり、複式学級の編制基準である16名以下となることから、次年度は6学級から5学級の編制になる見込みとなります。今後の対応について教育委員会、町長部局と協議を重ねた結果、単式学級継続による支援策として、町費負担教職員の採用を進めることといたしました。しかし、募集時期の関係から、議会、学校、保護者などへの説明が遅れましたことに対しまして、深くお詫び申し上げます。

次に「豊かな心身の育成」についてです。平成28年度実施した全国体力・運動能力状況調査結果について、実技調査では体力合計点において小学5年生男女ともに、全国平均を上回り、中学2年生女子は全道平均を上回りましたが、男子については全道平均をやや下回っております。結果の公表については、今年度も北海道教育委員会の報告書をはじめ教育委員会だよりに掲載するなど全町民に広くお知らせいたします。

次に「信頼される学校づくり」について、本年度、6月22日に開設した新冠中学校のホームページは開設後現在、2万件を超えるアクセスがあり、1日最高260件のアクセスがありました。保護者、地域の方々からも大変好評であり、今後も継続した取り組みを支援したく考えております。

る道路の利用者は、主に森林管理署と北海道電力の関係者であること。

また、今後、この路線を維持して行くこととする中で見込まれる経費が、現時点で5億円以上という莫大な額になること。

町道に認定した当時と比べ、現在は一般の人の利用が極端に少なく、当該路線を町道として持つ意味が変化してきていることなどの理由から、関係機関と町道の廃止に向け協議を重ねてきました。

その結果、起点の国有林内から新冠川を跨ぐ、新冠大橋手前のアブカシャンベ橋までの3011mを町道として残し、それ以外の1万8367mを廃止しようとするものです。

なお、町道として廃止しようとする1万8367mについては、以後、国有林道として一般車両の通行が可能であることを、森林管理署とのあいだで確認しているところであり、暫くのあいだ、町道として残します3011mについては、森林管理署が5年から6年後を目途に、国有林内に迂回路を設置した後、町道の廃止をしたいと考えているところでございます。



第1回定例会の様子

### ② 社会教育の推進

本年度の少年国内研修交流事業は、当町研修団の沖繩県への派遣と、交流先である、金武町子ども会の受け入れを行なう形での相互交流を行いました。

金武町子ども会の受け入れは、3年に一度実施される北海道研修に合わせ、本年1月7日から8日の日程で、総勢30名が当町を訪れたもので、今回が2回目となります。歓迎レセプションには、町長をはじめ関係者の皆さんにも出席をいただき、交流は、昨年度の研修参加者とその保護者を中心に実施いたしました。

当町研修生の沖繩派遣は、本年1月11日から14日の日程で実施し、今回は、交流でお世話になっている金武町への表敬を目的に私も団長として参加してまいりました。本事業は、当町青少年教育の特徴的事业であり、研修において、子どもたちが経験する全ての事柄は、「故郷を感じ」「仲間を想い」「周りに感謝する」といった、成長過程において、とても大切なことを経験できる機会であり、主要事業であると認識しております。今後とも、目的を見失うことなく、本事業を継続してまいりますので、ご理解と協力を賜りますようお願い申し上げます。



沖繩で調べたことや感想を発表した国内研修の報告会